

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	作業環境管理における工学的対策の実証的検証		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成23年度		担当課室	労働衛生課環境改善室		亀澤 典子	
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働安全衛生法では、化学物質や粉じんが発生する屋内作業場において、事業者が局所排気装置等の設置により作業環境管理を行うこととされている。その局所排気装置等について、構造要件(排気の方法等)及び性能要件(風速等)について、最新の知見を踏まえて新たな有効性を見出すべく、実証的検証を行うことを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現行法上は認められていない局所排気装置等の還流方式(吸引された有害物質含有空気を屋外に排出せずに、除じん・浄化した上で空気を再度屋内に還す方式)について、新たに開発された除毒装置など最新の知見を踏まえて、空気清浄装置により有害物を除去した空気を還流することによる作業場への影響に関して、実地において測定等を行い、必要な要件等そのあり方を検証する。 また、局所排気装置等の性能要件に関して、風速等以外で性能を担保する方法や、風速等をどのように定めればよいのか等について、実証的に検証する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算		9.6	11.8		
		補正予算					
		繰越し等					
		計		9.6	11.8		
		執行額		6.6	7.9		
	執行率(%)		68.7	66.9			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	現在、法的に認められていない浄化後空気を還流すること等について、有識者がその適否について実証的に検証したものであり、即時対外的な成果として判断するアウトカムの設定は困難である。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、現在、国内で認められていない局所排気装置排出後の空気を室内へ還流させること等について、現行の方式による環境濃度等との比較等を行いながら、その有用性を専門家が検証するものであり、指標を示すことは困難である。	活動実績 (当初見込み)			-	-	-
				(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
		計					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	局所排気装置の性能要件化等については、厚労省の「職場における化学物質管理の今後のあり方に関する検討会(平成22年7月)」においても要請されていたものであり、リスクに基づく合理的な化学物質の管理の促進は国民の利便にも資するもので、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	有害作業場における局所排気装置の設置等については、現在、労働安全衛生法令で各種規定がなされているが、現在の最新の知見等を基に新たな方策について検証を行うものであり、国が実施すべきものである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	仕様書で求めた事業内容は実施したが、検討会運営や測定実施等について効率的に実施出来たため、当初予算額よりも少ない金額で実施したものである。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、一般競争入札(総合評価落札方式)により調達を実施している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は事業者から徴収した労災保険料から経費を支出しているが、事業内容としては局所排気装置等のより合理的な管理手法に向け検証を行うものであり、これが実現すると事業者及び労働者双方に有益なものとなることから、受益者との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、現行の局所排気装置の構造要件等に係り、最新の知見等も踏まえてより合理的な管理方法がないかを検証するものであり、専門家を参集して実証的検証を行うことにより、実効性の高いものとしている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業で取りまとめられた報告書については、今後の局所排気装置の性能要件化等に向け、その基礎資料として活用する予定である。	
点検結果	<p>本事業は、現在、労働安全衛生法令で規定している局所排気装置の構造要件等について、最新の知見も踏まえ、また、厚労省検討会で取りまとめられた提言等を受けて、より合理的で適切な管理方法がないかを検証するものである。</p> <p>平成23年度の事業実績として、不用率が3割以上と高くなっている。効率的に事業を実施しているとは言え、今後、より適切な積算にも留意する必要がある。</p> <p>なお、本事業は平成22年度から事業を実施したが、平成23年度において一定の取りまとめを行ったことから、同年度で事業は終了した。本事業で取りまとめた成果については、今後の行政活動に活かしてまいりたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	650-34	平成23年行政事業レビュー	954

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
(7.9百万円)

〔事業管理、受託者への指導〕



【総合評価落札方式】

A.中央労働災害防止協会
(7.9百万円)

〔有識者を参集して検討委員会の設置・運営、実際の作業場にて測定・分析・評価の実施、結果の取りまとめ〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.中央労働災害防止協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	実地測定及び分析費用、検討会会議費用、事業管理に係る人件費、通信費など	6.1			
旅費	検討会旅費、実地測定に係る旅費など	0.8			
諸謝金	検討会出席謝金、執筆謝金	0.5			
消費税等	消費税等	0.4			
管理諸経費	機材借料など	0.1			
計		7.9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	有識者を参集して検討委員会の設置・運営、実際の作業場にて測定・分析・評価の実施、結果の取りまとめ	7.9	1	79%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					